

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和 8 年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和 8 年 1 月 22 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

下館河川事務所長 青木 孝夫

1 調達内容

(1) 業務件名

R 8 下館河川事務所排水機場点検整備その 1 業務（電子調達システム対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

本業務の概要は、以下のとおりとする。

本業務は、下館河川事務所が管理する糸繰川排水機場、高木川排水機場、八間堀川排水機場、高野救急排水施設、篠山救急排水施設の機能保持を目的として、設備全般の点検・整備、運転操作管理を行うものである。

(3) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

茨城県下妻市古沢地先外

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び

紙契約方式承諾願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

① 基本的要件

(7) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(イ) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(ウ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(イ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

(エ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(オ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(カ) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

(キ) 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

(ク) 実績に関する要件

平成22年4月1日以降に、元請けとして完了又は完成させた、下記の(a)又は(b)のいずれかの要件を満たす業務又は工事の履行又は施工実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。（令和7年度完了（完成）予定の業務（工事）を含む。）

(a) 河川における揚排水ポンプ設備の点検整備業務

(b) 河川における揚排水ポンプ設備の新設工事又は修繕工事

ただし、「点検整備業務」とは、年点検（設備を構成する装置において、機器の健全度の把握、システム全体の機能確認、劣化・損傷等の発見、管理運転時の計測、作動テストを行う点検で、「河川ポンプ設備点検・整備標準要領（案）国土交通省」「河川用ゲート設備点検・整備標準要領（案）国土交通省」の点検と同程度の内容）及び整備（同点検・整備標準要領（案）における「致命的機器」の部品交換や修繕）を含む業務とする。

(ケ) 下記の要件を満たす履行体制を備えること。

関東地方整備局管内に本店・支店又は営業所を有しており、地震や故障発生時等の緊急時又は運転操作が必要な際に監督職員の指示を受けてから2時間以内に当該施設に到着し、臨時点検又は運転操作管理体制を確保できること。

当該施設とは、高木川排水機場（茨城県下妻市下田地先）、糸繰川排水機場（茨城県下妻市古沢地先）、八間堀川排水機場（茨城県常総市水海道橋本地先）のいずれかとする。

ただし、所要時間は一般道を30km/h、高速道路を80km/hとして算出した値とする。

(c) 技術者資格に関する要件

次に掲げる基準を満たす管理技術者を本業務に配置できること。なお、複数の管理技術者を申請する場合は、申請する全ての者が以下の要件を満たしていること。

過去に、元請けとして完了又は完成させた、下記の(a)又は(b)のいずれかの要件を満たす業務又は工事の経験を有するものであること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。（令和7年度完了（完成）予定の業務（工事）を含む。）従事した職務は問わない。

(a) 河川における揚排水ポンプ設備の点検整備業務

(b) 河川における揚排水ポンプ設備の新設工事又は修繕工事

ただし、「点検整備業務」とは、年点検（設備を構成する装置において、機器の健全度の把握、システム全体の機能確認、劣化・損傷等の発見、管理運転時の計測、作動テストを行う点検で、「河川ポンプ設備点検・整備標準要領（案）国土交通省」「河川用ゲート設備点検・整備標準要領（案）国土交通省」の点検と同程度の内容）及び整備（同点検・整備標準要領（案）における「致命的機器」の部品交換や修繕）を含む業務とする。

② 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム(GEPS)

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒308-0841

茨城県筑西市二木成1753

関東地方整備局 下館河川事務所 経理課 契約係

電話 0296-25-2163 内線 224

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

① 交付期間 令和8年1月22日から令和8年3月6日までとする。

② 交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資

料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。

受付期間 令和8年1月22日から令和8年3月5日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和8年2月6日 13時00分

② 提出場所 (7) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 (7) 電子入札の場合・・・電子調達システムにより提出すること。

(イ) 紙入札方式の場合・・・持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和8年3月5日 16時00分

② 提出場所 (7) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 (7) 電子入札の場合・・・3(3)③(7)に同じ

(イ) 紙入札方式の場合・・・3(3)③(イ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

令和8年3月6日 10時00分

関東地方整備局 下館河川事務所 入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和8年4月1日とする。

ただし、令和8年4月1日までに令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立し

なかった場合は、契約締結日は令和8年4月2日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とする
が、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期
間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)①の提出期限ま
でに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)①の提出期限ま
でに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関
する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載を
した者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省
略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効
とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調
達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件であ
る。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式
に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内
で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内
容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約
を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当
であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の
者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。